

先週のポイント

特別勘定運用部

2022年11月7日

1-2日に開催されたFOMCで、市場予想通り0.75%の利上げが決定されたが、利上げ到達点の上方修正が示唆され、金融政策引き締め長期化懸念が高まったことから、内外株式ともに下落。米金利は上昇し、10年債利回りは一時的に4.22%をつけた。為替市場では、FOMCでのパウエル議長の発言後、ドル円は148円台をつけたが、その後10月雇用統計の結果を受け、146円台後半まで円高ドル安となった。

	2022年3月末	9月30日	10月28日	11月4日	(年度始～) 2022年3月末比	(前々月末～) 9月30日比	(前週末～) 10月28日比
日経平均株価(円)	27,821	25,937	27,105	27,199	-2.2%	4.9%	0.3%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,835	1,899	1,915	-1.6%	4.3%	0.9%
NYダウ(ドル)	34,678	28,725	32,861	32,403	-6.6%	12.8%	-1.4%
S&P 500(ポイント)	4,530	3,585	3,901	3,770	-16.8%	5.2%	-3.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	10,575	11,102	10,475	-26.3%	-0.9%	-5.6%
ユーロストックス(ポイント)	434	364	392	399	-8.2%	9.5%	1.6%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,024	2,915	3,070	-5.6%	1.5%	5.3%
円/ドル(円)	121.70	144.74	147.60	146.62	20.5%	1.3%	-0.7%
円/ユーロ(円)	134.67	141.88	147.00	145.99	8.4%	2.9%	-0.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	0.9802	0.9959	0.9957	-10.0%	1.6%	0.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	79.49	87.90	92.61	-7.6%	16.5%	5.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.24	0.25	0.26	0.04	0.01	0.01
米国10年国債(%)	2.34	3.83	4.01	4.16	1.82	0.33	0.15
ドイツ10年国債(%)	0.55	2.11	2.10	2.30	1.75	0.19	0.19
イタリア10年国債(%)	2.04	4.52	4.18	4.46	2.42	-0.06	0.29
スペイン10年国債(%)	1.44	3.29	3.15	3.35	1.92	0.06	0.20
フランス10年国債(%)	0.98	2.72	2.61	2.83	1.85	0.11	0.22

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

週初は、前週末に良好な企業決算を背景として米国株が大幅高となった流れを好感し、国内株も上昇してスタート。週後半は、FOMC後のパウエル議長の会見で金融政策引き締め長期化が示唆され、米国株が下落したことを受け、国内株も下落。日経平均株価は27,199円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 卸売業	6.1%
	2 鉱業	6.1%
	3 空運業	4.7%
	4 非鉄金属	4.3%
	5 鉄鋼	3.3%
(下位)	1 金属製品	-4.5%
	2 精密機器	-3.6%
	3 ガラス・土製品	-3.5%
	4 サービス業	-2.2%
	5 電気・ガス業	-2.0%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

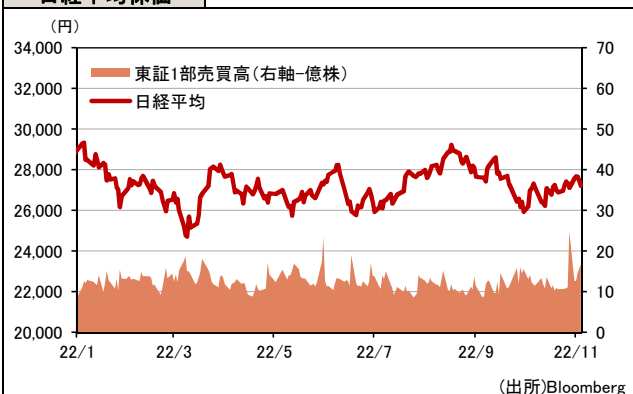
(米国)米国での利上げペース減速期待が高まっていたものの、FOMC後の記者会見で、パウエル議長が利上げ到達点の上方修正を示唆し、金融政策引き締め長期化懸念が高まったことから、下落。
(中国)中国政府によるゼロコロナ政策緩和に対する期待が高まったことなどから上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	2.4%
	2 素材	0.9%
	3 資本財・サービス	0.4%
	4 公益事業	-0.6%
	5 金融	-0.8%
(下位)	1 コミュニケーションサービス	-7.4%
	2 情報技術	-6.9%
	3 一般消費財・サービス	-5.8%
	4 生活必需品	-1.8%
	5 不動産	-1.8%

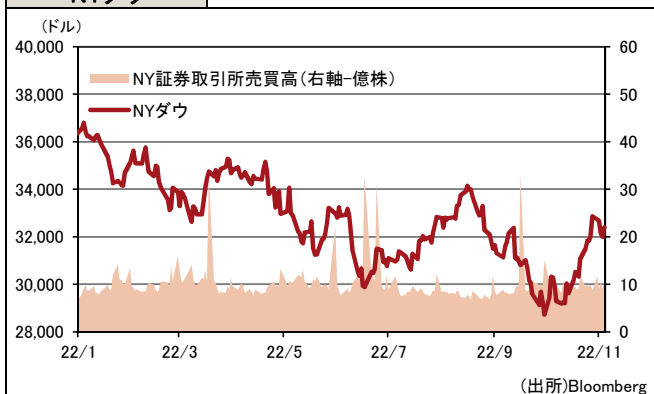
(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



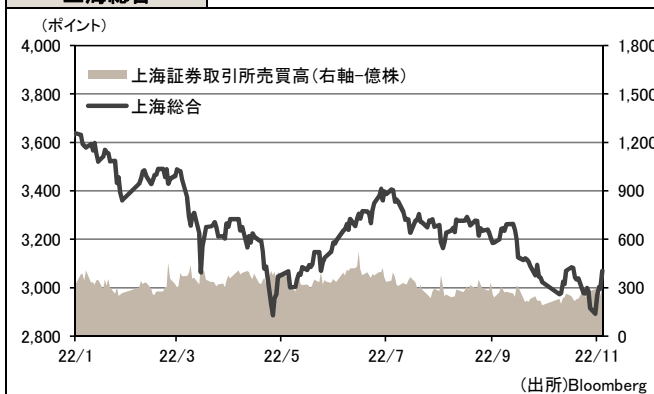
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



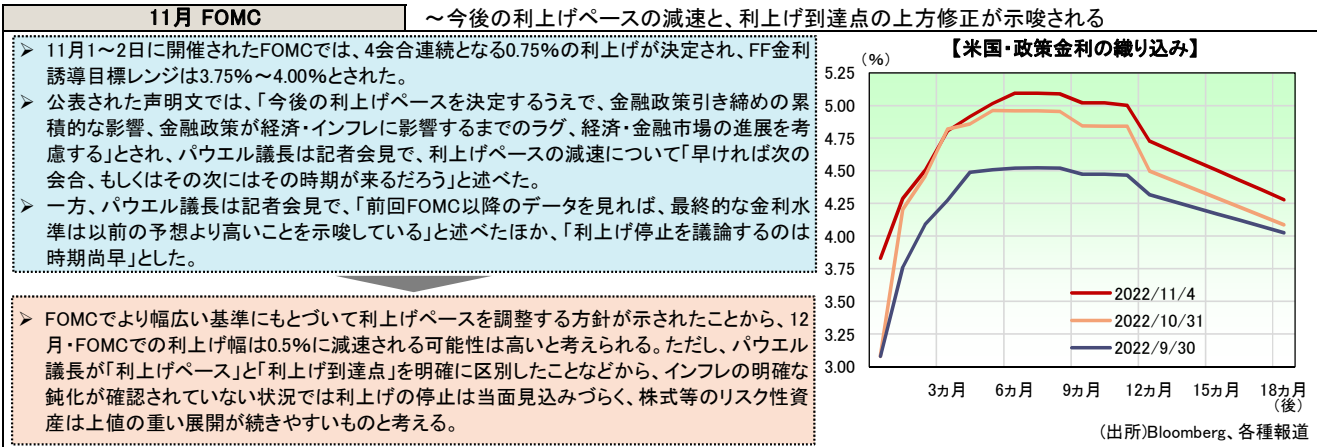
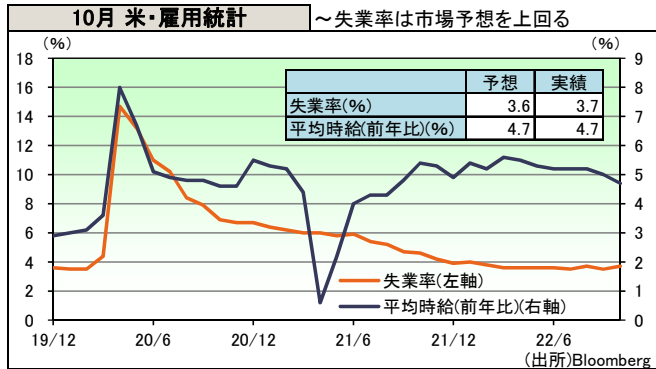
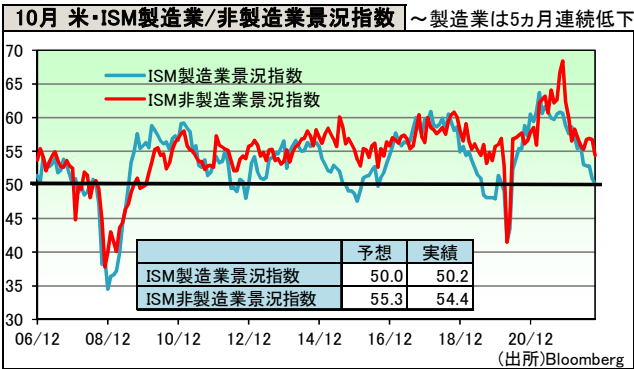
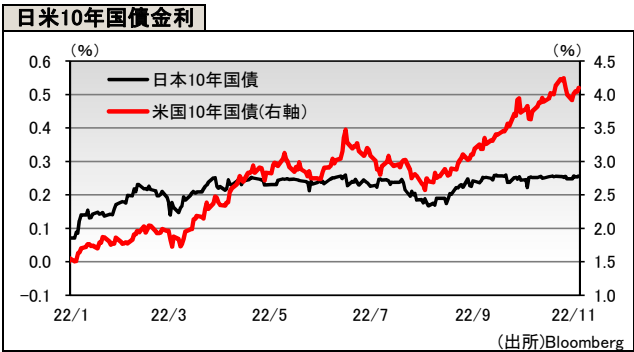
(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇
パウエルFRB議長がFOMC後の記者会見で、利上げ到達点の上方修正を示唆し、米国金利が上昇したことなどを背景に国内10年債利回りも上昇し、一時0.264%を付ける局面もあった。
米国金利 金利上昇
週前半は底堅い経済指標等を背景に10年債利回りは小幅に上昇。その後、FOMC後の記者会見でパウエル議長が利上げ到達点の上方修正を示唆し、金融政策引き締めめ長期化懸念が高まったことから、10年債利回りは一時4.22%台をつける局面もあった。
為替 円高ドル安
米FOMCを控えてドル円は148円台後半で推移。FOMC直後は145円台後半まで円高ドル安となったが、パウエル議長の発言を受けて再びドル高が進行。その後、米雇用統計で失業率が予想比悪化したことなどから、146円台後半まで円高ドル安となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
10/31	日	9月 鉱工業生産(前月比)	-0.8%	-1.6%	×
11/1	中	10月 製造業PMI	48.5	49.2	○
	米	10月 ISM製造業景況指数	50.0	50.2	○
11/2	米	10月 ADP雇用統計(千人、前月比)	185	239	○
11/3	米	10月 ISM非製造業景況指数	55.3	54.4	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	220	217	○
11/4	米	10月 非農業部門雇用者数変化(千人)	193	261	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



今後の見通し	今週の注目イベントなど
米国のインフレに減速の兆しが見られるかに注目が集まる	日付 国 イベント 予測値
・先週は、FOMCでパウエル議長が利上げ到達点の上方修正を示唆したことなどから、米国では株式等のリスク性資産は下落した。	11/7 中 10月 貿易収支(十億ドル) 95.965
・今週は、米国で発表される10月の消費者物価指数に注目が集まる。先週開催されたFOMCでパウエル議長は、「利上げペース」は12月にも減速させる方針を示した一方、「利上げ到達点」と「持続期間」はまだ断定できる段階ではないとしている。発表される消費者物価指数が、9月や10月と同様に市場予想を上回る結果となれば、市場ではFRBの利上げ長期化観測が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化する展開が想定される。	11/8 欧 ラガルドECB総裁講演 -
・なお、8日には米国で中間選挙が予定され、民主党が上下両院あるいはどちらかで議席の過半数を失い、政権と議会のねじれが生じる可能性が高いと見込まれているが、市場では金融政策や景気動向に注目が集まっているため、中間選挙の結果は市場に大きな影響を与えるものとは見込みづらいと考える。	11/8 日 日銀 金融政策決定会合における主な意見(10/27~28分) -
※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。	11/9 米 中間選挙 -
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。	11/9 日 9月 貿易収支(十億円) -1683.7
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。	11/9 日 10月 景気ウォッチャー調査(現状) 50
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。	11/9 日 10月 景気ウォッチャー調査(先行き) 50.1
	11/10 米 10月 消費者物価指数(前月比) 0.6%
	11/11 米 11月 ミシガン大学消費者信頼感指数 59.5

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)